平成26年度 財政状況資料集

終括表(市町村)

	40 W + 10 A					_	_	指定団体等	の指定状況	45 7 60 ±=	区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	区分		平成26年度(千円・%)	平成25年度(千円
	都道府県名	神奈	川県	市町	村類型	ш-	- 2		- T	歳入総額		3, 999, 125		実質収支比率		12. 4	ç
				<u> </u>				財政健全化等財源超過	×	歳出総額		3, 649, 105	3, 760, 764	経常収支比率		86. 2	
	市町村名		井町	14++	付税種地	2-		首都	× 0	歳入歳出	_{差51} 繰越すべき財源	350, 020 900	237, 646	(※1) 標準財政規模		(86. 2) 2, 813, 573	(9 ³
	印则利名	Ψ:	#P]	地方文	1小优性地	2-	-4	近畿	×	実質収支		349, 120	227 646	標準財政規模 財政力指数		2, 813, 573	3, 020
		22年国調(人)	10, 010	+				中部	×	単年度収		111, 474		公債費負担比率		6.9	
	人口	17年国調(人)	10, 010	1	ate	E業構造 (※5)		過疎	×	一 ^{丰 千 及 収} . 積立金	*	92, 224				0.9	
	ХП	増減率 (%)	-1.6	1	/28	上来将是(水切		山振	×	- 操工型 繰上償還:	*	- 02,224	-	実質赤字比率		_	
		27. 01. 01 (人)	9. 760	×	⊠分	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取		_	285, 655	連結実質赤字比率		_	
		うち日本人(432	592	指数表選定	×	実質単年		203, 698	-396, 584	実質公債費比率		8. 7	
		26.01.01(人)	9, 811	第	51次	8. 7	10. 6			-			,	将来負担比率		_	
住日	是基本台帳人口	うち日本人(.	人) 9,586	†		1, 464	1, 662			基準財政	収入額	1, 920, 313	2, 305, 991	資金不足比率 (※4)			
		増減率 (%)	-0.5	第	52次	29. 5	29. 9			基準財政	需要額	1, 965, 308	2, 286, 413				
		うち日本人(%) -0.4		*0.4	3, 063	3, 241			標準税収	入額等	2, 498, 991	3, 020, 158				
	面積(kml)		19. 99	弟	3次	61.8	58. 3			経常経費	充当一般財源等	2, 622, 718	2, 599, 224				
人口	l密度(人/k㎡)		501							歳入一般	財源等	3, 402, 818	3, 379, 036				
t	世帯数(世帯)		3, 339														
				職員	の状況												
	区分	定数	1人あたり平均			区分	職員数	給料月額	1人あたり平均								
			給料月額(百円)	般			(人)	(百円)	給料月額(百円	地刀頭地		536, 608	754, 306				
	市区町村長	1	7, 960	職	一般職員		79	245, 295	3, 10			461, 448	658, 231				
Pil	副市区町村長	1	6, 380	員 等		肖防職員		-			行為額 (支出予定額)	24, 938	48, 620				
職	教育長	1	5, 800	· ·		支能労務職員	3	7, 725		収益事業		-	-	•			
	議会議長	1	3, 550	- 6	教育公司		13	41, 522	3, 19	土地開発	基金現在高	182, 942	182, 936				
	議会副議長	1	2, 780	~	臨時職員	Į	-		0.44	- 積立金	財政調整基金	630, 356	538, 132				
	議会議員	10	2, 540		合計	- 4F-9L	92	286, 817	3, 11 95.	現在高	減債基金	5, 865	5, 863				
				-	ラスパイし	レ人指数			95.	,	その他特定目的基金	386, 582	386, 370				
一般: 項番	会計等の一覧 :	会計名	事業 項番	会計の一	-覧	会計名		公営企業 (法適) 項番	の一覧 会計名		公営企業(法非適)の一! 項番 会	覧 会計名	関係する一部事務 項番	且合等一覧 組合等名	地方公社・第 項番	三セクター等一覧 団体名	(3
(1)	一般会計		(2)	国民健康	東保険特別:	会計		(5) 水道事業会	H		(6) 下水道事業特別会計		(7) 足柄東部清掃線	且合	(13) 公益財団	法人かながわ健康在団	
			(3)	介護保険	食特別会計								(8) 足柄上衛生組合	\$			
			(4)	後期高齢	命者医療事	業特別会計							(9) 神奈川県市町村	寸職員退職手当組合			
													(10) 神奈川県後期高	S齢者医療広域連合(一般会計)			
													(11) 神奈川県後期高	高齢者医療広域連合後期高齢者 会計)			
														表 計 / () 和 / () 和 / ()			

⁽注釈) ※1:経常収支比率の()内の数値は、「減収補導債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。 ※2:各会計の一覧は主な会計(「10会計まで)を記載している。 ※3:地方公共団体が損失補値率を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に〇印を付与している。 ※4:資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。 ※4:資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。 ※5:産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国間は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。 ※6:個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(一)としている)。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入	の状況 (単位 千円	• %)			:	地方税の状	況(単位 千円・	%)		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分		収入済額	構成比	超過記	課税分
地方税	2, 723, 074	68. 1	2, 723, 074	89. 5	普通税		2, 723, 074	100.0		70, 20
地方譲与税	39, 163	1.0	39, 163	1.3	法定普通税		2, 723, 074	100.0		70, 20
利子割交付金	2, 394	0.1	2, 394	0.1	市町村民税		1, 038, 941	38. 2		70, 20
配当割交付金	10, 342	0.3	10, 342	0.3	個人均等割		17, 437	0.6		
株式等譲渡所得割交付金	6, 449	0. 2	6, 449	0. 2	所得割		479, 830	17. 6		
地方消費税交付金	161, 482	4. 0	161, 482	5. 3	法人均等割		49, 271	1.8		
ゴルフ場利用税交付金	35, 598	0.9	35, 598	1. 2	法人税割		492, 403	18. 1		70, 20
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税		1, 547, 739	56.8		
自動車取得税交付金	11, 070	0.3	11, 070	0.4	うち純固定資産税		1, 547, 632	56.8		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税		23, 359	0.9		
地方特例交付金	4, 738	0.1	4, 738	0. 2	市町村たばこ税		113, 035	4. 2		
地方交付税	121, 114	3.0	45, 571	1.5	鉱産税		-	-		
普通交付税	45, 571	1.1	45, 571	1.5	特別土地保有税		-	-		
特別交付税	75, 541	1.9	-	-	法定外普通税		-	-		
震災復興特別交付税	2	0.0	-	-	目的税		-	-		
(一般財源計)	3, 115, 424	77. 9	3, 039, 881	99. 9	法定目的税		-	-		
交通安全対策特別交付金	1, 965	0.0	1, 965	0.1	入湯税		-	-		
分担金・負担金	30, 271	0.8	-	-	事業所税		-	-		
使用料	59, 294	1.5	-	-	都市計画税		-	-		
手数料	6, 329	0. 2	-	-	水利地益税等		-	-		
国庫支出金	234, 276	5. 9	-	-	法定外目的税		-	-		
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税		-	-		
都道府県支出金	244, 154	6. 1	-	-	合計		2, 723, 074	100.0		70, 20
財産収入	2, 710	0.1	-	-						
寄附金	670	0.0	-	-	区分		平成26年度		平成25	年度
繰入金	-	-	-	-	徴収率 現 合計		99. 5	98. 7	99. 5	98.
繰越金	237, 646	5. 9	-	-	徴収率 現・計 市町村民和	锐	99. 4	98. 6	99.4	97.
諸収入	66, 386	1.7	143	0.0	(%) 年 純固定資	産税	99. 5	98. 7	99. 5	98.
地方債	-	-	-	-	1			-		
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-	公営事業等への繰	出	国民健康	東保険事業	(会計の状)	
うち臨時財政対策債	-	-	-	-	合計	682, 798	実質収支			42, 21
歳入合計	3, 999, 125	100.0	3, 041, 989	100.0	下水道	360,000	再差引収支			-14, 10

	定資産税	99. 5	98. 7). 5	98. 5
公営事業等/			建康保険	「業会計 <i>0</i>		
合計 下水道	682, 798 360, 000	実質収支 再差引収支				42, 210 14, 102
上水道 工業用水道		加入世帯数(世)被保険者数(人)				1, 688 3, 082
交通 国民健康保険	- 107, 276	被保険者 ∫ ਿ	保険税(料) 国庫支出金			98 76
その他	211, 245		i 降給付費			290

70, 207 70, 207 70, 207 70, 207

70, 207

70, 207

98. 4 97. 8

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

			位 千円・%)			
	目的別歳	出の状況	(単位 千円・%)			
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建	設事業費	(A)のうち充	当一般財源等
議会費	99, 254	2.7		-		99, 254
総務費	681, 424	18. 7		736		631, 056
民生費	1, 033, 823	28. 3		3. 162		643, 273
衛生費	260, 448	7. 1		2. 902		245, 781
労働費				_, 002		
農林水産業費	124, 902	3. 4		57. 670		76, 573
商工費	42, 121	1. 2		994		22, 694
土木費	634, 335	17. 4		178. 255		593, 295
消防費						
	202, 104	5. 5		28, 309		196, 196
教育費	335, 164	9. 2		32, 348		309, 146
災害復旧費	1, 836	0. 1		-		1, 836
公債費	233, 694	6. 4		-		233, 694
諸支出費	-	-		-		-
前年度繰上充用金	-	-		-		-
歳出合計	3, 649, 105	100.0		304, 376		3, 052, 798
	性質別歳		(単位 千円・%)			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充	当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1, 466, 932	40. 2	1, 144, 295		1, 143, 812	37. 6
人件費	813, 589	22. 3	761, 663		761, 180	25. 0
うち職員給	495, 150	13.6	444, 446			-
扶助費	419, 649	11.5	148, 938		148, 938	4. 9
公債費	233, 694	6. 4	233, 694		233, 694	7. 7
元利償還金	233, 694	6. 4	233, 694		233, 694	7. 7
内うち元金	217, 698	6. 0	217, 698		217, 698	7. 2
訳 うち利子	15. 996	0. 4	15, 996		15, 996	0.5
一時借入金利子	10, 330	0. 4	10, 330		10, 330	0.0
その他の経費	1, 875, 961	51.4	1, 692, 549		1, 478, 906	48. 6
物件費		18.5				
	676, 189		567, 991 21, 754		567, 011	18. 6
維持補修費	24, 803	0.7			21, 754	0.7
補助費等	385, 510	10.6	367, 271		362, 994	11. 9
うち一部事務組合負担金	116, 672	3. 2	116, 672		115, 980	3. 8
繰出金	678, 521	18. 6	643, 561		527, 147	17. 3
積立金	92, 438	2. 5	91, 972		-	-
投資・出資金・貸付金	18, 500	0.5	-		-	-
前年度繰上充用金	-	-	-			
投資的経費計	306, 212	8.4	215, 954			
うち人件費	37, 608	1.0	37, 608			
普通建設事業費	304, 376	8.3	214, 118			
由 うち補助	78, 947	2. 2	54, 173			
内 うち単独	209, 757	5. 7	144, 273			
訳が実施を表現しています。	1, 836	0.1	1, 836			
失業対策事業費			- 1,000			
歳出合計	3, 649, 105	100.0	3, 052, 798			
AND ENTITED IN	5, 545, 105	100.0	0, 002, 700			

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

-般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歲入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等 からの 繰入金	地方債 現在高	備考
1 一般会計	3,999	3,649	350	349	-	537	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
» 一般会計等(純計)	3,999	3,649	350	349		537	

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の線入・線出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

小学会系	k 全計等σ	財政共识	(単位・3	5万円)

	公営企業会計等の財政状況(単位:百万F 会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 繰入見込額	資金不足 比率	備考
	1 国民健康保険特別会計	1,332	1,289	42	42	107	-	-		
	2 介護保険特別会計	688	686	2	2	122	-	-		
ľ	3 後期高齢者医療事業特別会計	104	101	2	2	20	-	-		
ľ	4 水道事業会計	364	277	87	322	3	838	37	-	法適用企業
Γ	5 下水道事業特別会計	572	521	50	50	360	3,696	3,393	-	法非適用企業
Γ	6									
	7									
	8									
	9									
L	10									
L										
H	12									
L	13									
ŀ										
ŀ	15									
L	16									
L										
ŀ										
Ļ	9									
L	10									
Ŀ										
L	22									
L	22									
ŀ										
ŀ	8									
ŀ										
ŀ										
H	9									
ŀ										
ŀ					-					
ŀ	20				-					
ŀ	u u									
ŀ										
ŀ										
ı	公営企業会計等	_			420		4.533	3,429		
L	公台 正木 五 刻 寸				420		4,333	3,429		

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 負担見込額	備考
1 足柄東部清掃組合	395	358	37	37	-	-	-	
2 足柄上衛生組合	230	201	29	29	-	-	-	
3 神奈川県市町村職員退職手当組合	4,565	4,462	103	103	60	-	-	
4 神奈川県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	2,429	2,348	81	81	257	-	-	
5 神奈川県後期高齢者医療に領連合後期高齢者医療事業特別会計?	773,142	748,588	24,554	24,554	7,226	-	-	
6 神奈川県町村情報システム共同事業組合	1,196	1,179	17	▲ 11	-	-	-	
7								
8								
9								
12								
13								
14								
15								
16								
12								
10								
19								
10								
一部事務組合等				24,794		-	-	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の射数的支援の状況(単位:百万円) 地方公社・第三セクター等名 経常損益 接受産又は 当飯団体 当鉄団体 からの からの かり かり は音金 場際会

平成26年度 神奈川県中井町

	地方な社・第二センター等名	和無無	止味財産	からの 出資金	補助金	貸付金	係る債務残高	係る債務残高	負担見込額	381-75
1 2 3 4 5 6 7 8	公益財団法人かながわ健康在団	▲ 5	855		補助金	-	係る債務残高	1	-	
2										
3										
4										
5										
6										
7										
,										
8										
9										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
19										
19										
20										
21										
22										
									-	
23										
24										
25										
26										
27										
22										
29										
29									-	
									-	
21										
22									ļ	
22 23 24 25 26 27										
34										
35										
26										
17										
20										
24										
29										
40										
41										
42										
43										
40 41 42 43 44 45										
45										
46 47 49 50 51 52										
47										
42										
49										
50										
51										
52										
52										
54									-	
55									-	
									-	
56										
57										
50										
59										
60										
61										
62										
63										
64									-	
65									-	
63										
66										
47										
69										
69										
70										
71									—	
72										
									-	
72										
34										
75										
76										
77										
78										
									-	
79										
90										
81										
82										
46	方公社・第三セクター等			-	-	-	-	-	-	
* 120										

(**周の女は、第二セソラー等、 **増加分出発的(25%以上出資している法人又は②射政支援を行っている法人を記載している。 ※地方公共団体財政健全化法に基づき得来負担比率の算定対象となっている法人については、〇印を付与している。

公包	債費負担の状況					将来負担の)状況											
	実質公債費比率 (千											9来負担比率	(千円・	· ·				
		平成24年度		平成26年度			区分		平成24年度		平成26年度	分母比		内訳	平成24年度	平成25年度	平成26年度	分母比
	利償還金	378,354	262,415	233,694	9.6	将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在	高	992,520	754,306	536,608	22.2	PFI事	業に係るもの	-	-	-	-
滅伯	債基金積立不足算定額	-	-	-	-		債務負担行為に基づく支出予定	額	-	-	-	-	いわり	ゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
準	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-		公営企業債等繰入見込額		3,920,172	3,661,136	3,429,401	141.6	国営:	上地改良事業に係るもの	-	-	-	-
元	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	340,856	329,856	322,912	13.3		組合等負担等見込額		-	-	-	-	森林 森林	8合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
相信	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	-	-	-		退職手当負担見込額		822,818	802,025	678,610	28.0	負 地方:	公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
還	債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	-	-	-	-		設立法人等の負債額等負担見込	S 額	-	-	-	-	担 依頼:	上地の買い戻しに係るもの	-	-	-	-
金	一時借入金の利子	-	-	-	-		連結実質赤字額		-	-	-	-	社会社	冨祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
	合計 (A)	719,210	592,271	556,606		1	組合等連結実質赤字額負担見足	桶	-	-	619	0.0	損失	#償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
	内訳	平成24年度	平成25年度	平成26年度	分母比	1	合計	(E)	5,735,510	5,217,467	4,645,238		링송등	けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
	PFI事業に係るもの	-	-	-	-	充当可能 財源等	充当可能基金		1,308,882	970,111	1,057,556	43.7	そのも	も上記に準ずるもの	-	-	-	-
	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	財源等	充当可能特定歳入		-	-	-	-		下水道事業特別会計	3,644,197	3,600,136	3,392,533	140.1
債	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-		基準財政需要額算入見込額		4,352,132	3,821,121	3,754,244	155.0		水道事業会計	70,552	61,000	36,868	1.5
	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-		合計	(F)	5,661,014	4,791,232	4,811,800		企業債等 繰入見込8					
負担	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-	将来負担比	比率((E)-(F))/((C)-(D))×100)	2.9	16.2	-		***/ ***					
	操失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-									その他の会計	-	-	-	-
為	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-									地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-
	その他上記に準ずるもの	-	-	-	-	健	全化判断比率 平成26年度	早期健全	化基準 財	政再生基準	1		公社・	土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	-
	利子補給に係るもの	-	-	-	-	実質	資赤字比率 -		15.00	20.00			_ = = >+	その他第三セクター等に係る将来負担額	-	-	-	-
特只	定財源の額 (B)	-	-	-		連報	结実質赤字比率 -	-	20.00	30.00								
標準	準財政規模 (C)	2,922,175	3,020,158	2,813,573		実質	質公債費比率 8.7	,	25.0	35.0								
算)	入公債費等の額 (D)	412,505	401,197	391,799	r	将来	来負担比率 -	-	350.0		1							
	(C)-(D)	2,509,670	2,618,961	2,421,774	r						•							
字1	首公債費比率 (単年度)	12.2	7.3	6.8		1												
	員 X (11.4	10.2	8.7		1												
				1	_													

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成26年度

102

210.4

神奈川県中井町

神奈川県平均

神奈川県平均

10.1

111.6



● 当該団体値 ◆ 類似団体内平均値 類似団体内の ■ 最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。 ※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力 財政力指数 [0.99] 0.90 0.60 0.30 0.18 H22 H25

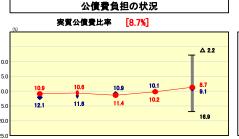
籍似团体内籍位 全国平均 神奈川県平均 5/75 0.49

自主財源である町税収入の割合が高く、財政力指数は0.99と全国平均 0.49の2倍以上で、類似団体平均としても高い財政力を有している。 地価下落による固定資産税の減少や税制改正による法人町民税の減少 に伴い、近年財政力指数が低下傾向にあるため、税の徴収強化等による 税収増加等による歳入確保に努める。



類似团体内順位

将来負担比率については、財政調整基金の積み立てによる充当可能基 金の増額などにより、比率なしということになったが、今後も公債費等義務 的経費の削減を中心とする行財政改革を進め、財政健全化に努める。



将来負担の状況

将来負担比率 [-%]

31.6

100.0

200.0

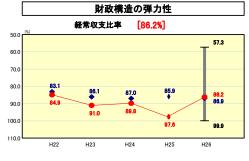
300.0

実質公債費比率の分析権

籍似团体内籍位

町債の発行抑制に取り組んでいることにより、実質公債費比率は1.5ポイ ント改善された。引き続き町債発行抑制に努めていく。

全国平均

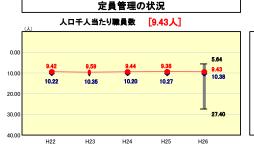


類似団体内順位

経常収支比率の分析欄

類似団体内順位

前年度(25年度)は、町税(法人町民税)の減収により経常収支比率が高 かったが、26年度については、企業業績回復により法人町民税の増等に よって11.4ポイントの改善となった。



人口千人当たり職員数の分析機

類似団体内順位

新規採用職員の採用抑制を図り、事業の効率化などにより類似団体を若 干下回る数値となったが、引き続き、適切な定員管理に努めていく。



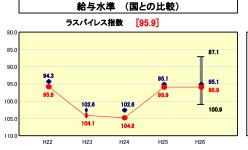
119,984 人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

全国平均

人件費、物件費及び維持補修費の合計額の人口1人当たりの金額は、 151545円と全国平均を下回っているが、今後も引き続き、徹底した行財政 改革に取り組んでいく。

神奈川県平均

102,993



類似団体内順位 全国町村平均

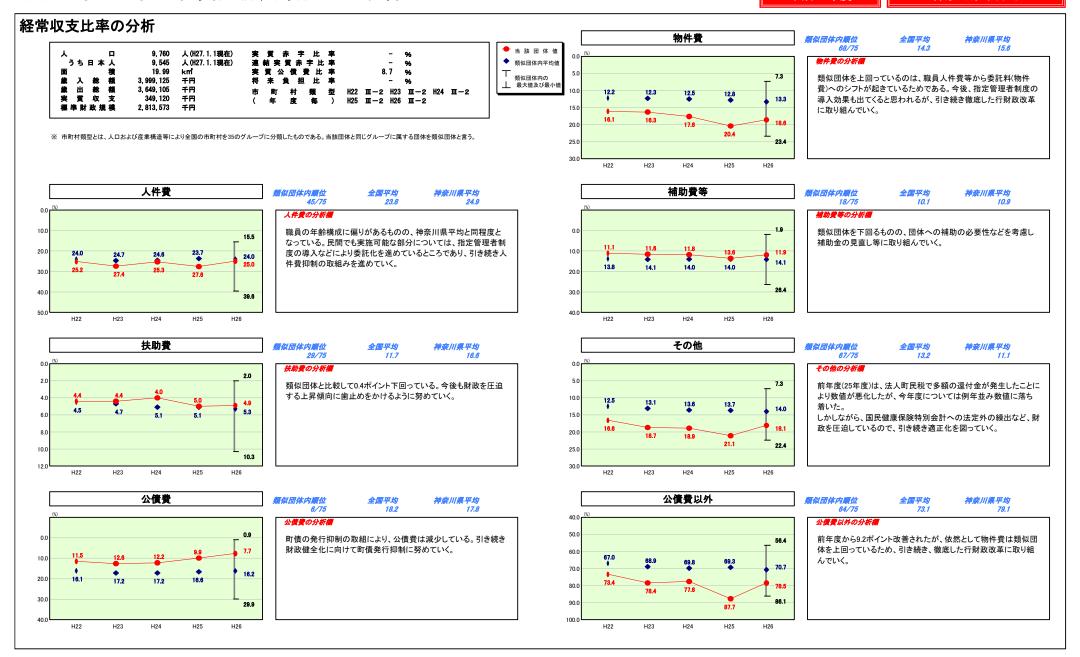
ラスパイレス指数の分析機

職員の年齢構成に偏りがあるものの、類似団体と同程度である。引き続き、 給与制度全般にわたり厳正な運用と縮減に努めていく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

神奈川県中井町



971, 570

99, 546

▲ 8.8

109, 116

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

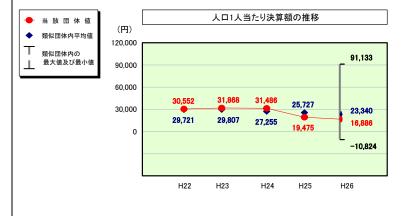
人件費及び人件費に準ずる費用の分析 人口1人当たり決算額の推移 当該団体値 (円) ◆ 類似団体内平均値 300,000 類似団体内の 最大値及び最小値 250,000 231,043 200.000 150,000 117,739 119,896 107,045 106,139 109,116 100,000 109,431 106,511 104.901 97,444 50.000 61,811 H22 H25 H26 H23 H24

人件費及び人件費に準ずる費用 人口1人当たり決算額 (千円) 当該団体(円) 類似団体平均(円) 対比(%) 83, 360 人件費 89, 595 賃金 (物件費 121, 406 12, 439 8, 996 38. 3 一部事務組合負担金(補助費等) 3. 210 **▲** 74.8 公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等) 公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金) 公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金) 事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費) 1,070 40. 756 4.176 4, 490 **▲** 7.0 3, 853 37, 608 2, 030 89.8 ▲退職金 合計 **▲** 7, 491 **▲** 73, 114 **▲** 9,813 **▲** 23.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9. 43	10. 38	▲ 0.95
ラスパイレス指数	95. 9	95. 1	0.8

公債費及び公債費に準ずる費用の分析



情費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)	业装量压油等额			ф т
	当該団体決算額		人口1人当たり決算	
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
:利償還金の額 :繰上償還額等を除く)	233, 694	23, 944	57, 190	▲ 58.1
宣立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	=
期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	1	-	1	-
:営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に :てたと認められる繰入金	322, 912	33, 085	16, 809	96.8
·部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる î助金又は負担金	1	-	4, 695	-
債費に準ずる債務負担行為に係るもの		-	1, 282	-
·時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	1	-	8	-
特定財源の額	_	_	▲ 2, 615	-
、地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として F通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 391, 799	▲ 40, 143	▲ 54, 029	▲ 25.
· 請十	164, 807	16, 886	23, 340	▲ 27.

(参考) 普通建設事業費の分析 人口1人当たり決算額の推移 (円) 100,000 80.000 60,000 40,000 20.000 H22 H23 H24 H25 H26 ── 当該団体値 ◆ 類似団体内平均値

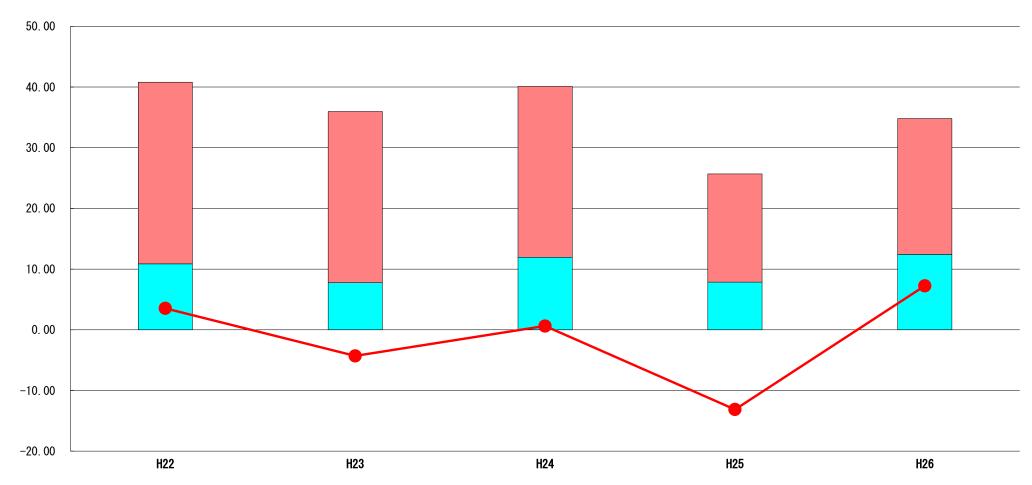
普通建設事業費 当該団体決算額 人口1人当たり決算額 (千円) 当該団体(円) 36.380 増減率(%)(A) 類似団体平均(円) 増減率(%)(B) H22 359, 214 **▲** 10.2 89. 245 **▲** 37. 2 316, 138 32, 017 うち単独分 42, 966 **▲** 9.4 **▲** 6.5 37, 744 H23 370, 002 3.7 70, 897 **▲** 20.6 24. 3 33, 184 35, 225 25, 497 325, 301 343, 130 39, 878 66, 496 うち単独分 10.8 **▲** 7. 2 H24 ▲ 0.5 248, 362 36, 530 うち単独分 **▲** 14. 40. 184 H25 394, 245 14. 1 82, 748 24. 4 **▲** 10.3 225, 205 304, 376 ▲ 10.0 ▲ 22.4 うち単独分 44, 732 22. 5 **▲** 32.5 H26 91, 837 11.0 うち単独分 209, 757 21, 491 ▲ 6.4 54, 439 21.7 **▲** 28.1 過去5年間平均 354, 193 264, 953 36, 144 27, 029 80, 245 **▲** 11.4 **▲** 4.3 ▲ 14.8

(5) 実質収支比率等に係る経年分析(市町村)

平成26年度

神奈川県中井町

標準財政規模比(%)



標準財政規模比(%)

年度	H22	H23	H24	H25	H26	
財政調整基金残高	29. 94	28. 21	28. 18	17. 82	22. 40	
実質収支額	10. 86	7. 75	11. 94	7. 87	12. 41	
一 実質単年度収支	3. 53	▲ 4.30	0. 62	▲ 13.13	7. 24	

分析欄

25年度については、町税(法人町民税)の減収により大幅に数値が悪化したが、26年度については税収も回復し実質単年度収支も黒字となった。

今後も引き続き、慎重な財政運営に努めていく。

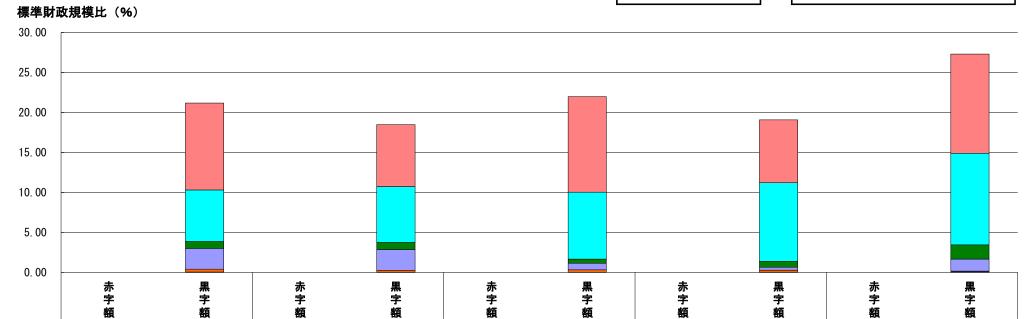
(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析(市町村)

H22

平成26年度

神奈川県中井町

H26



標準財政規模比(%)

H24

年度 会計	H22	H23	H24	H25	H26
一般会計	10. 86	7. 74	11. 93	7. 86	12. 40
水道事業会計	6. 45	6. 99	8. 38	9. 82	11. 45
下水道事業特別会計	0. 86	0. 88	0. 51	0. 75	1. 78
国民健康保険特別会計	2. 60	2. 61	0. 83	0. 36	1. 50
介護保険特別会計	0. 36	0. 23	0. 31	0. 26	0. 08
後期高齢者医療事業特別会計	0. 04	0. 03	0. 01	0. 02	0. 08
その他会計(赤字)	1	-	-	1	
その他会計(黒字)	0. 00	_	-		_

H23

分析欄

H25

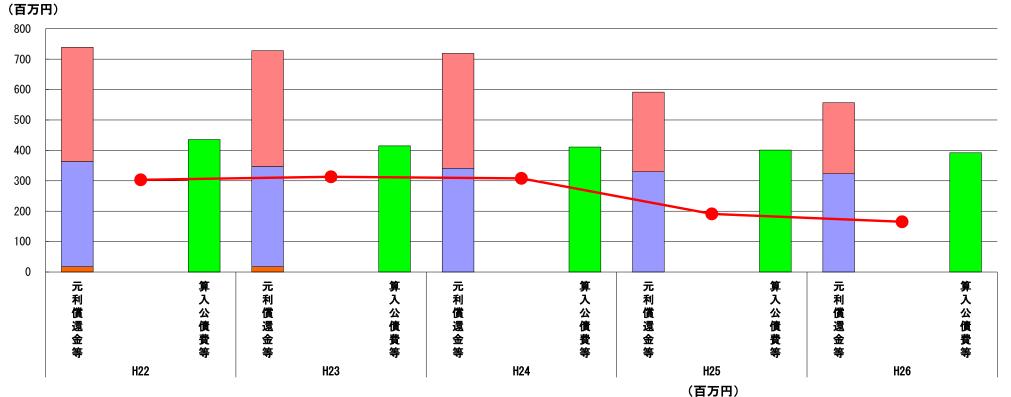
一般会計においては、25年度は法人町民税で多額の還付金が発生したが、26年度では企業業績回復により25年度との比較では黒字額が伸びている。なお、その他全ての会計において、資金不足は生じていない。

今後も引き続き慎重な財政運営に努めていく。

(7) 実質公債費比率 (分子) の構造 (市町村)

平成26年度

神奈川県中井町



						(H73137
分子の構造	年度	H22	H23	H24	H25	H26
元利償還金等(A)	元利償還金	376	381	378	262	234
	減債基金積立不足算定額	_	_	-	-	_
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	_	-	1	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	346	329	341	330	323
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	17	18	1	-	-
	債務負担行為に基づく支出額	_	-	1	-	-
	一時借入金の利子	_	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等	436	415	411	401	392
(A) — (B)	── 実質公債費比率の分子	303	313	308	191	165

分析欄

町債の発行抑制に取り組んでいるため、町債 残高は年々減少している。

今後も引き続き町債発行抑制に取り組み、財 政健全化を図っていく。

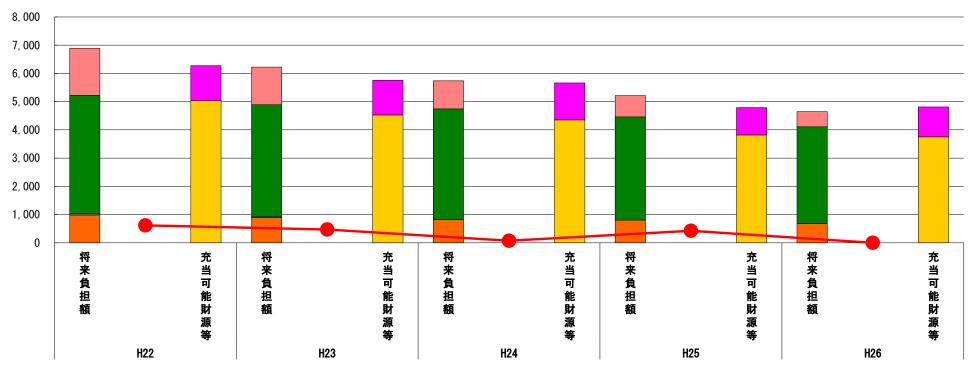
[※]平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率 (分子) の構造 (市町村)

平成26年度

神奈川県中井町

(百万円)



(百万円)

						(11731 17
分子の構造	年度	H22	H23	H24	H25	H26
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	1, 668	1, 335	993	754	537
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-	_
	公営企業債等繰入見込額	4, 205	3, 971	3, 920	3, 661	3, 429
	組合等負担等見込額	39	26	_	-	_
	退職手当負担見込額	981	893	823	802	679
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	_	-	_
	連結実質赤字額	-	-	-	-	_
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	1
充当可能財源等(B)	充当可能基金	1, 242	1, 228	1, 309	970	1, 058
	充当可能特定歳入	-	-	-	-	_
	基準財政需要額算入見込額	5, 036	4, 528	4, 352	3, 821	3, 754
(A) — (B)	将来負担比率の分子	616	470	74	426	▲ 167

分析欄

地方債現在高は、これまでの発行抑制の取組により減少している。また、職員数の削減等により退職手当負担見込額が減少するなど、将来負担額は減少している。

今後も、財政調整基金の計画的な積立などにより、引き続き財政健全化に向けて取り組んでい く。

[※]平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。